

パブリックとプライベートのインフラを 組み入れたポートフォリオの構築

インフラは投資妙味に優れています。インフラは、魅力的なリターン、ディフェンシブ性、インフレに対するプロテクションなど、潜在的なメリットを提供します。こうした魅力的な投資成果と、世界の基幹インフラ・ネットワークを近代化するための資金需要が相まって、この資産クラスへの関心がますます高まっています。

インフラ投資には、プライベート（非上場／非公開）市場またはパブリック（上場／公開）市場を通じてアクセスすることが可能です。当社は、両方のタイプのエクスポージャーを組み合わせるアプローチにポートフォリオの利点があると考えており、その結果、同資産クラスへの投資がより充実し、包括的なものになると考えています。

インフラ投資の利点

インフラ投資は、公益事業、エネルギー、運輸、データ・インフラという4つの主要カテゴリーに属する資産へのエクスポージャーを提供します。これらの長寿命資産は多様ですが、いくつかの共通点を持っています。

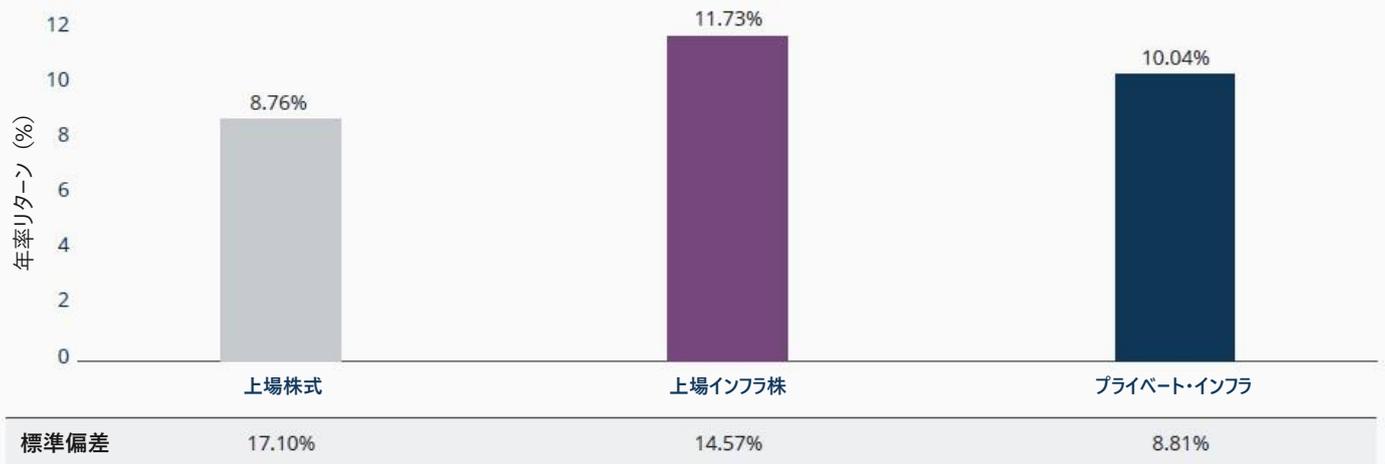
インフラ資産は、グローバル経済の基幹となる重要なサービスを提供しており、一般的に高いキャッシュ創出力を持ち、規制や規模の経済など高い参入障壁を有しています。また、提供するサービスが不可欠であることが一般的であるため、需要は安定的か非弾力的であり、その収入源はインフレ連動型の契約または規制下にあります。このような特徴から、インフラ投資は、上場・非上場を問わず、歴史的に数多くのメリットをポートフォリオにもたらしてきました。

魅力的なリターン

インフラ資産が持つ必要不可欠な性質が、同資産クラスの魅力的なリターン・プロファイルを下支えしていると当社は考えています。上場インフラ株とプライベート・インフラのリターンは、短期間では異なるものの、より長期では極めて近似します。過去20年間、上場インフラ株とプライベート・インフラともに、幅広い上場株式よりも低リスクで魅力的なリターンを提供してきました。さらに、長期間で見ると、上場インフラと上場株式の相関は低下し、ポートフォリオのリスク調整後リターンを高める可能性があります。

上場インフラ株とプライベート・インフラは、同様に魅力的なリターンを創出してきた

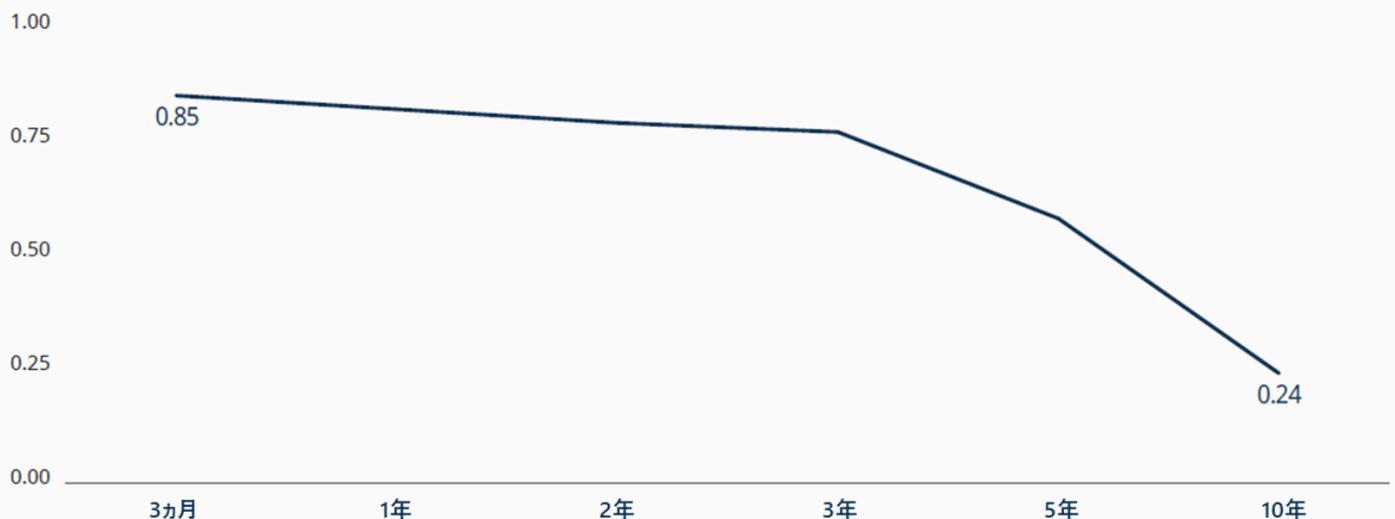
年率リターン（2003年1月1日～2022年12月31日）



2003年1月1日から2022年12月31日まで。出所：ブルームバーグ、ケンブリッジ・アソシエーツ、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ。上場株式はMSCIワールド・インデックス。上場インフラ株はFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50インデックスで表される2014年12月31日以降のデータ。2008年7月30日から2014年12月31日までのデータは、ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスで表される。2008年7月30日以前のデータは、データストリーム・ワールド・ガス・ウォーター＆マルチユーティリティ・インデックスとデータストリーム・ワールド・パイプライン・インデックスの等配合。プライベート・インフラはケンブリッジ・アソシエーツ・インフラストラクチャー・インデックスで表される。インデックスの完全な定義については開示を参照のこと。過去のパフォーマンスは将来の結果を示唆するものではありません。実際の取引では異なる結果が生じる可能性があります。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的としており、いかなる投資のパフォーマンスをも予測または描写するものではありません。インデックスは非管理型であり、投資家が直接購入することはできません。

長期では上場インフラ株と上場株式の相関は低下する

上場インフラ株と上場株式の相関（2003年1月1日～2022年12月31日）



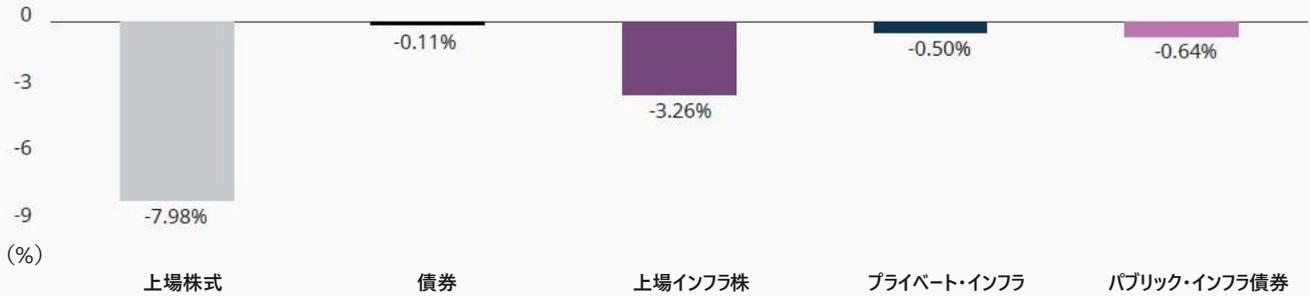
2003年1月1日から2022年12月31日までのローリング期間を反映。出所：ブルームバーグ、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ。上場株式はMSCIワールド・インデックスで表される。上場インフラ株はFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50インデックスで表される2014年12月31日以降のデータ。2008年7月30日から2014年12月31日までのデータはダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスで表される。2008年7月30日以前のデータは、データストリーム・ワールド・ガス・ウォーター＆マルチユーティリティ・インデックスとデータストリーム・ワールド・パイプライン・インデックスの等配合。インデックスの完全な定義については開示を参照のこと。過去のパフォーマンスは将来の結果を示唆するものではありません。実際の取引では異なる結果が生じる可能性があります。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的としており、いかなる投資のパフォーマンスをも予測または描写するものではありません。インデックスは管理されておらず、投資家が直接購入することはできません。

ディフェンシブ性

インフラは、社会経済に必要不可欠であるため、景気後退や不安定な市場の影響を受けにくく、従って、景気後退や不透明感が高まる局面でディフェンシブ性を発揮すると当社は考えています。当社の調査からは、上場インフラ株およびプライベート・インフラはともに、下落相場においてより幅広い上場株式市場をアウトパフォームする傾向が示されています。

インフラは魅力的なダウンサイド・パフォーマンスを提供してきた

市場下落率（2003年1月1日～2022年12月31日）



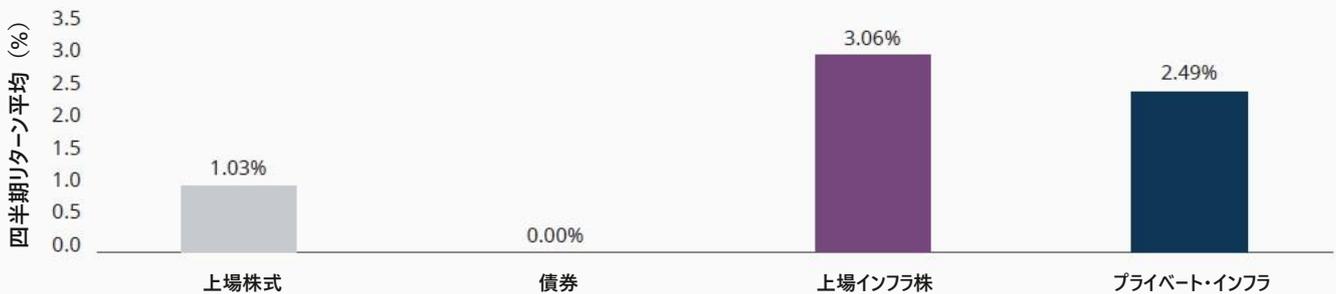
2003年1月1日から2022年12月31日まで。出所：ブルームバーグ、ケンブリッジ・アソシエイツ、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ。下落相場とは、MSCI ワールド・インデックスのパフォーマンスがマイナスとなった四半期を指す。このような四半期は 22 回あった。上場株式は MSCI ワールド・インデックス。債券はブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス。上場インフラ株は、FTSE グローバル・コア・インフラ 50/50 インデックスで表される 2014 年 12 月 31 日以降のデータ。2008 年 7 月 30 日から 2014 年 12 月 31 日までのデータは、ダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスによる。2008 年 7 月 30 日以前のデータは、データストリーム・ワールド・ガス・ウォーター & マルチユーティリティ・インデックスとデータストリーム・ワールド・パイプライン・インデックスの等配合。プライベート・インフラは、ケンブリッジ・アソシエイツ・インフラ・インデックスで表される。パブリック・インフラ債券は、ICE BofA 米国ハイ・イールド・インデックスと ICE BofA 米国コーポレート・インデックスのうち、ブルックフィールドの投資対象であるエクイティ・インフラ・セクターに対応するセクター（ケーブル、インフラストラクチャー・サービス、石油ガス送配電、電気通信、運輸、公益事業）を指し、ハイ・イールド債 50%、投資適格債 50% で加重されている。インデックスの完全な定義については開示を参照のこと。過去のパフォーマンスは将来の結果を示すものではありません。実際の取引では異なる結果が生じる可能性があります。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的としており、いかなる投資のパフォーマンスを予測または描写するものではありません。

インフレに対するプロテクション

インフレ局面において、インフラは歴史的に世界の上場株式や債券をアウトパフォームしてきました。この理由は、インフラ事業の収入が契約あるいは規制によって確保されており、一般的にインフレに連動して増加するためです。当社の分析によると、過去 20 年間でインフレが平均を上回った局面において、インフラの四半期平均リターンは幅広い上場株式や債券市場のリターンを上回っています。

インフラは物価上昇局面でアウトパフォーム

インフレが平均を上回った時期（2003年1月1日～2022年12月31日）



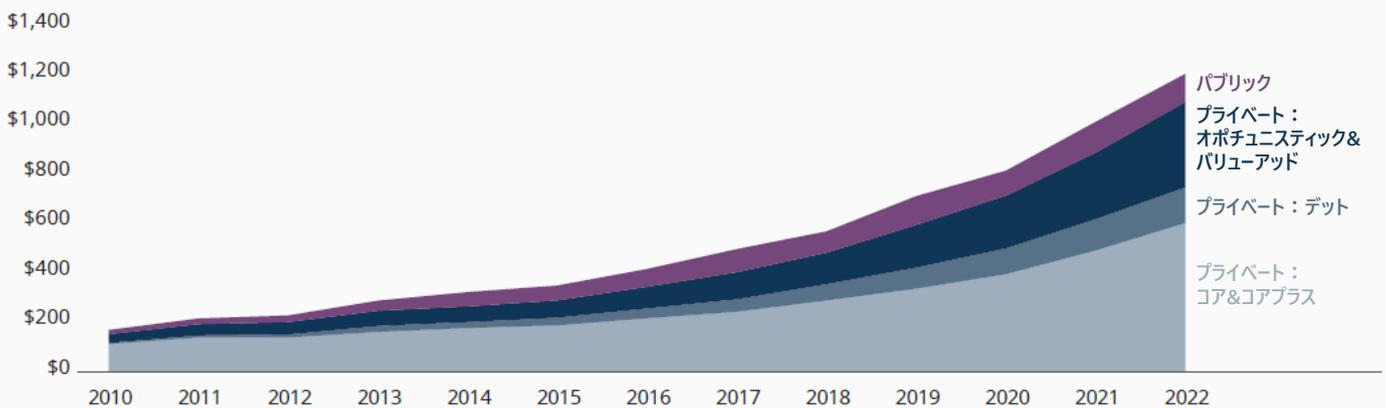
2022年12月31日現在。出所：ブルームバーグ、ケンブリッジ・アソシエイツ、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ。データは2003年1月1日から2022年12月31日までのもの。平均を上回るインフレの期間は、米国の消費者物価指数（CPI）が過去の平均を上回った四半期と定義される。分析期間中、平均 CPI は 2.51% であり、そのような四半期は 33 回あった。上場株式は MSCI ワールド・インデックス、債券はブルックフィールド・グローバル・アグリゲート・インデックス、上場インフラ株は FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー 50/50 インデックスで表される 2014 年 12 月 31 日以降のデータ。2008 年 7 月 30 日から 2014 年 12 月 31 日までのデータはダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスで表される。2008 年 7 月 30 日以前のデータは、データストリーム・ワールド・ガス・ウォーター & マルチユーティリティ・インデックスとデータストリーム・ワールド・パイプライン・インデックスの等配合。プライベート・インフラはケンブリッジ・アソシエイツ・インフラストラクチャー・インデックスで表される。インデックスの完全な定義については開示を参照のこと。過去のパフォーマンスは将来の結果を示唆するものではありません。実際の取引では異なる結果が生じる可能性があります。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的としており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または描写するものではありません。

資産クラスへの関心の高まり

世界経済の成長を支えるために必要なインフラ支出は、今後数十年で数兆ドルに上ります。2040年までの間に、世界の道路、空港、鉄道のアップグレード、エネルギー移行とエネルギー安全保障に向けた公益事業の近代化とエネルギー・インフラの拡大、デジタル経済の急激な成長ニーズに対応するためのデータ・インフラの開発など、官民合わせて80兆ドル近くが投じられると予想されています¹。一方で、これまでインフラ投資の牽引役となってきた政府は、過重な財政的負担を強いられており、結果としてその空白を埋めるために民間部門からの資本が必要となっています。

莫大な投資機会とインフラが持つ魅力的なポートフォリオの利点が相まって、同資産クラスへの関心が高まっています。インフラに対する投資家の意欲は、過去10年間で著しく高まっています。インフラ資産の資産運用残高（AUM）は2010年の2,000億ドル未満から2022年には1.2兆ドルに増加し、AUMに占めるインフラ資産の割合も増加しています。つまり、インフラは独立した資産クラスとして確立し、投資家はプライベート市場やパブリック市場を介してインフラ投資にアクセスが可能となりました。

インフラ資産運用残高は、パブリックとプライベート市場で大きく成長した 戦略別インフラ資産運用残高（10億ドル）



2010年12月31日から2022年12月31日まで。出所：eVestment、プレキン、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ。パブリック・インフラとは、eVestmentが定義するインフラ・ユニバースを指し、98のパブリック・インフラ商品で構成される。プライベート・インフラストラクチャーAUMは、サブ戦略別のグローバル・インフラ運用資産残高を指す。プレキン・グローバル・レポート2023：インフラストラクチャー。2022年のプライベート・インフラAUMはプレキンの予測を反映。

統合アプローチの潜在的メリット

プライベートとパブリック・インフラ両方のエクスポージャーをポートフォリオに組み入れることで、多くの利点を得られる事が分かっています。

流動性

流動性は、おそらく最も明白なメリットです。プライベート・インフラ投資では、通常投資家資金が数年間ロックイン（償還不可能）されるため、流動性は限定的となります。これとは対照的に、上場インフラ株は世界中の取引所で取引されており、日々の流動性を提供しています。上場インフラ株を活用することでインフラに対するエクスポージャーを一定レベルで維持することができ、プライベート・インフラ投資へのコミットメントや資金回収を管理するための枠として利用することが可能です。

プライベート投資の場合、ファンドの投資期間中は、エクスポージャーが限定的となる可能性があります。また、プライベート・ファンドが投資を受け付けていない場合や、投資家の目的や時間軸に合ったファンドが見つからない場合もあります。上場ポートフォリオでは即座にインフラ資産へのアクセスが可能になるため、プライベート・ファンドへのコミットメント（投資契約）を行い、キャピタルコール（資金提供の要請）の実施を待つ間に、迅速にポートフォリオの構築が可能となります。また、過去に行ったプライベート・ファンドの投資が実現し、現金が戻ってくれば、直ちに上場インフラ株へと資本を投入することで、インフラへのアロケーションを維持することができます。

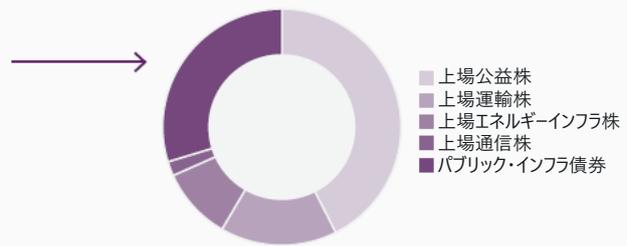
この上場インフラ株という流動性枠は、幅広いグローバル株式よりも、プライベート・ファンド向けコミットメント資金の受け皿として経済的なオプションであると当社は考えています。3 ページの図表が示すように、上場インフラの相対的なディフェンシブ性を考慮すれば、上場インフラ株だけでなく、特にパブリック・インフラ債券は、ボラティリティの低い受け皿になり得ます。

流動性枠を持つことで、プライベート・インフラでは不可能なポートフォリオのリバランスを可能にし、分母効果を最小限に抑制するのに役立つ可能性があります。ポートフォリオ構築の前提が変更となった場合、プライベート・インフラへのエクスポージャーのみでは戦術的または戦略的なリバランスは不可能です。上場インフラへの投資は、ポートフォリオのリバランス実施や全体的なウェイトの変更を通して、視点や前提条件の変更をより適切に反映する助けとなるものです。

上場インフラを活用したプライベート・インフラの補完：流動性のケーススタディ

- プライベート・インフラファンドへのアロケーションを既に保有。
- キャピタルコール対応に向けた流動性の確保が必要。
- インフラに対するアロケーションは維持する意向。

上場証券を流動性ポートフォリオとして活用



出所：ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ。説明目的のみのために掲示。

ポートフォリオの完成

組入資産は同じでも、プライベート・インフラとパブリック・インフラでは、特定のセクター、企業規模、地域に対するエクスポージャーの集中度が異なる傾向にあります。また、プライベート資産の取得・運営は資本集約的で複雑であるため、プライベート・インフラファンドは、特定のセクターやテーマの大型資産少数に集中する傾向があります。一旦取得した資産は、通常複数年にわたり保有されます。

資産の集中度が高いプライベート・ファンドでは、プライベート・インフラの資産に悪影響を及ぼす地政学または規制上の不利な結果がリターンに重大な影響を与える可能性があります。上場インフラへのアロケーションを加えることで、長期的に集中リスクの低減を図ることができます。

また、上場インフラへの投資は、米国や欧州の公益事業など、プライベート・インフラファンドではアクセス困難な投資機会を提供する場合があります。多くの政府・規制当局は、戦略上重要な送配電資産の公的所有と私的所有に対し、強固な選好を持ちます。例えば、規制当局の厳しい監視の目を考えると、民間企業が米国電力会社を完全買収するのは極めて困難です。一方、欧州の電力会社は基本的に国営の独占企業であり、欧州政府にとって戦略的に重要であることから、民営化の可能性はほとんどありません。

プライベート・インフラ市場とパブリック・インフラ市場では、セクター規模が異なる



プライベート・インフラ案件は、2013 年通年から 2022 年第 3 四半期末現在までのセクター別案件数シェアを反映。出所：プレキン・グローバル・レポート 2023：インフラ。パブリック・インフラ指数。パブリックのウェイトは、2023 年 6 月 30 日時点のセクター別時価総額ウェイトを反映。出所：ファクトセット。

不安定な市場は経験豊かなマネージャーに投資機会を提供する

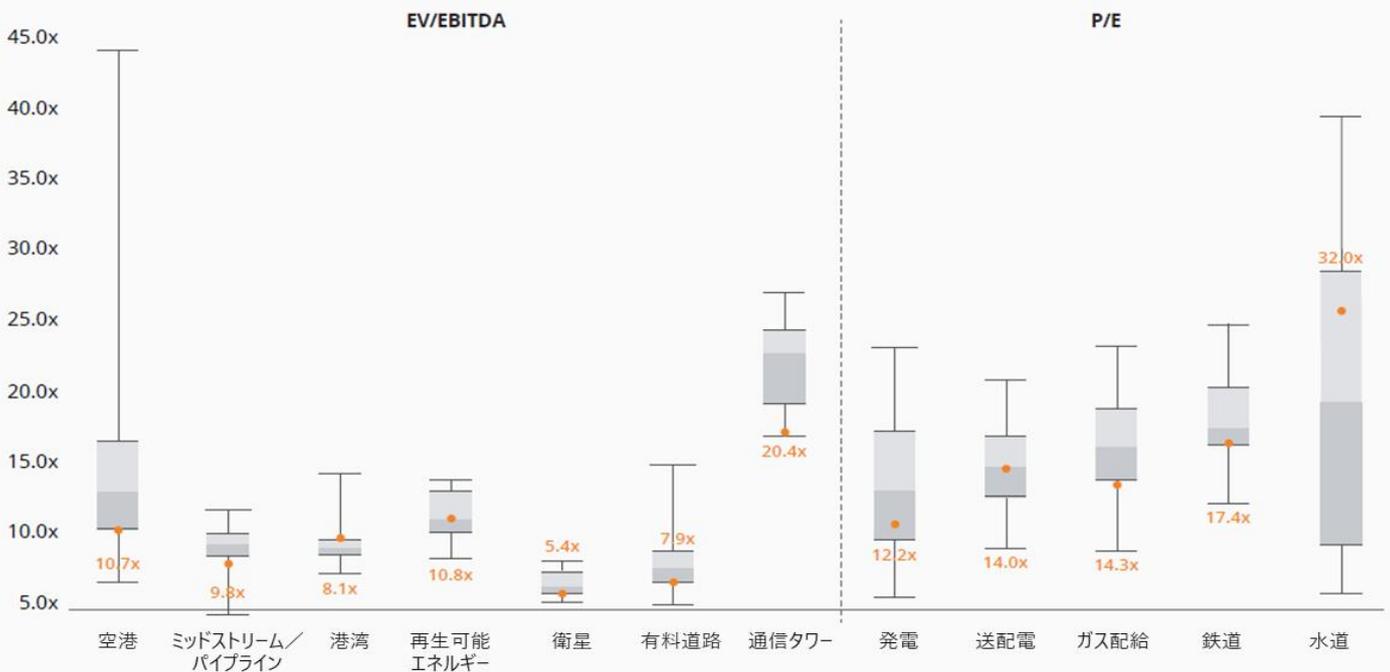
株式市場のボラティリティは、上場インフラ株の価格とその企業が有するインフラ資産の本質的価値の乖離をもたらす可能性があります。インフラ資産のファンダメンタルズが魅力的であるにもかかわらず、上場インフラ株が売られるようなシナリオでは、プライベート・インフラへの投資家は、上場インフラ株へのエクスポージャーを追加することで追加リターンを確保することが可能となります。

プライベート・ポートフォリオの補完として、上場インフラ株へのエクスポージャーを素早く調整することで、バリュエーションの低下局面を上手く利用できる可能性があります。さらに、ポートフォリオのエクスポージャーをダイナミックかつ戦略的にシフトする能力を持つ経験豊富なアクティブ・マネージャーを介してパブリック・インフラへのエクスポージャーを獲得することで、魅力的な機会にアクセスすることが可能となる場合もあります。

上場インフラ株のバリュエーションは、インフラ資産の価値と乖離する可能性がある

観察されたバリュエーション・マルチプル、5年レンジ

● 現在のマルチプル（倍率） ▽ 過去最大／最低 ■ 25位-75位パーセンタイルのヒストリカル範囲 ▬ 中央値



2023年6月30日現在。出所：ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ、ファクトセット。ユニバスとセクター分類はブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループが定義。空港の現在の倍率は、様々な地域の空港収益の回復が非同期的であるため、評価が異常に分散していることを反映している。2023年または2024年のEBITDA見通しを用いたより代表的なバリュエーション倍率レンジは約15倍から約16倍であり、より正常化された将来的なバリュエーションレベルをよりよく捉えていると考える。EV/EBITDAは企業価値/金利・税金・減価償却費控除前利益を指し、PERは株価/利益を指す。

投資機会へのアクセス

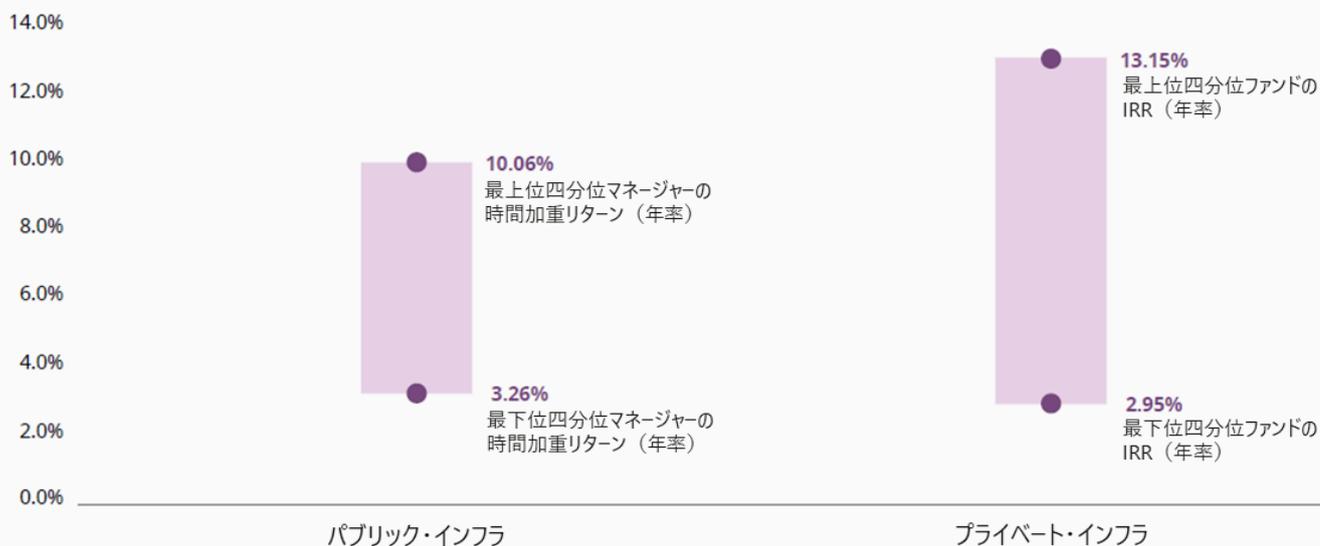
インフラは今や確立された重要な資産クラスであり、魅力的なリターン、ディフェンシブ性、インフレに対するプロテクションなど、インフラがもたらす潜在的なメリットを提供する魅力的な投資対象は、パブリック市場とプライベート市場の両方で発掘することが可能です。しかしながら、パブリックとプライベート両方のエクスポージャーを組み入れる投資アプローチは、流動性、ポートフォリオの完成度、戦略的な資産配分の機会など、さらに多くの潜在的なメリットを提供すると当社は考えています。

この投資機会にアクセスするためには、インフラに特化し、プライベートおよびパブリック市場の両方において深い専門知識を持つマネージャーと協力することが極めて重要だと言えます。ブルックフィールドでは、様々な流動性を持たせたインフラ投資のソリューションを提供しています。

当社パブリック・セキュリティーズ・グループにおける経験豊富なインフラ投資チームは、様々な市場局面におけるインフラ資産の動きを幅広く理解しており、当社の親会社であり、世界最大のインフラ投資家のひとつであるブルックフィールド・アセットマネジメントの専門知識を活用しています。わたしたちは、お客様にとってその時々最適な機会や、パブリックとプライベートの適切な組み合わせを特定し、それに応じてエクスポージャーを調整できる、ユニークな立ち位置にあると確信しています。

トップ・マネージャーによる運用が重要

インフラマネージャー上位 10 位と下位 10 位のパフォーマンス分散 (2013 年 1 月 1 日～2022 年 12 月 31 日)



2013 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までの 10 年間。出所：eVestment、ケンブリッジ・アソシエイツ、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ。TWR は時間加重収益率。IRR は内部収益率。パブリック・インフラは、98 のパブリック・インフラ商品で構成される eVestment が定義するインフラ・ユニバースを指す。プライベート・インフラは、ケンブリッジ・アソシエイツ・インフラストラクチャー・インデックスで表される。

脚注

1. 出所：ロイター
2. 出所：イーベストメント、プレキン、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ

リスクに関する開示事項

すべての投資にはリスクが伴います。投資の価値は時間とともに変動し、投資家においては、利益を得るもしくは投資の一部または全てを損失する可能性があります。インフラ企業は、建設費用に関連する金利コスト高、高レバレッジ、環境やその他規制に関連する費用、景気減速の影響、余剰設備能力、その他サービスプロバイダーによる競争激化、合理的な価格での燃料確保における不確実性、省エネ政策の影響、その他要因など、その事業や運営に悪影響を及ぼす可能性のある様々な要因から影響を受ける場合があります。

重要な開示事項

ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー（「PSG」）は、SEC登録投資顧問会社で、カナダの各州・準州において運用会社として登録されており、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・インクのパブリック・セキュリティーズ・グループを代表し、不動産株式、インフラ株式、マルチ戦略実物資産ソリューション、実物資産債券を含むグローバル上場実物資産戦略を提供しています。PSGは、金融機関、公的・私的年金プラン、保険会社、基金・財団、政府系投資ファンド、個人富裕層を含む機関投資家および個人投資家向けに、セパレート・アカウント、登録ファンドおよびオポチュニスティック戦略を運用しています。PSGは、世界有数のオルタナティブ資産運用会社であるブルックフィールド・コーポレーションの間接的な完全子会社です。

当資料に含まれる情報は、投資助言、取引意図もしくは保有銘柄の示唆または投資パフォーマンスの予測ではなく、そのように意図したものではありません。当資料に表示された見解および情報は、いつでも変更される場合があります。ブルックフィールドは、当該見解や情報を更新する責任を負いません。当該情報は信頼できる情報源から取得したものと見なされますが、ブルックフィールドは、その完全性または正確性を保証しません。当資料は、ブルックフィールドが事業免許を取得していないか、募集、勧誘、購入もしくは売却が不能または違法である地域において、いかなる証券、商品もしくはサービスの売却の募集もしくは勧誘または購入申し込みの勧誘を意図および構成するものではありません（また、いかなる証券、商品もしくはサービスも募集または売却してはなりません）。当資料に表示された意見は、子会社および関連会社を含むブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーの現在の意見であり、予告なしに変更となる場合があります。子会社および関連会社を含むブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーは、当該情報の更新または顧客への変更の通知を行う責任を負いません。当資料に提示されたいかなる見通し、予測またはポートフォリオ保有比率も当資料に示された日付時点のものであり、予告なしに変更となる場合があります。過去の実績は将来の成果を示唆するものではなく、投資の価値およびそれらの投資から生じるインカムは変動する可能性があります。将来のリターンは保証されておらず、元本の損失が生じる場合があります。

将来に関する記述

当資料は、米国連邦証券法令、具体的に米国1934年証券取引所法（その後の改正を含む）第21E条、そしてカナダ証券法令における意義の範囲内における将来の見通しに関する記述を含む情報やそれらに基づく情報が含まれています。将来の見通しに関する記述は、事業戦略や投資戦略もしくは戦略遂行のための措置、競争力、目標、事業の拡大および成長、計画、見込み、将来の成功への言及など、将来の行動、事象または動向に関して、過去の事実の記述以外のすべての記述を含みます。これらの記述は、過去または現在の事実と厳格に関連しないという事実によって特定することができます。「予測」、「推定」、「期待」、「予想」、「想定」、「計画」、「考え」やその他の類似する用語は、これらの将来の見通しに関する記述を特定するために用いられます。将来の見通しに関する記述は、不正確な仮定や既知もしくは未知のリスクおよび不確実性によって影響を受ける可能性があります。そうした要素の多くは、将来の実際の結果や成果を決定する上で重要となります。そのため、いかなる将来の見通しに関する記述についても保証はありません。実際の結果や成果は大きく異なる場合があります。これらの不確実性を踏まえ、これらの将来の見通しに関する記述に不当に依拠するべきではありません。

インデックス・プロバイダーに関する開示事項

当資料内で引用されたインデックスは運用されておらず、投資家がインデックスに直接投資することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。当該比較に関連して、記載されたインデックスとブルックフィールドの戦略、コンポジットまたはファンドへの投資との間には、ボラティリティや規制上および法律上の制約の違いなど、重大な要因が存在する可能性があります。ブルックフィールドは、第三者のインデックス・スポンサーからインデックスに関するすべてのデータを取得しており、当該データは正確と考えていますが、その正確性に関していかなる表明も行わないものではありません。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。

ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーは、当資料で参照されたインデックスを所有しておらず、その構築または日々の管理に関与していません。当資料に記載されたインデックスの情報は、お客様への情報提供のみを目的としており、ブルックフィールドの運用商品が同様の結果を達成すると暗示または予測するものではありません。当該情報は予告なく変更されることがあります。当資料で参照されたインデックスは、いかなる報酬、費用、販売手数料または税金も控除していません。インデックスに直接投資することはできません。インデックス・スポンサーは、インデックスおよび関連データの「現状のまま」での使用を許可しており、これに関していかなる保証も行わず、インデックスまたはインデックスに含まれる、関連する、もしくはそこから派生するデータの適合性や品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、それらの使用に関連して一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、直接的、間接的、特別、偶発的、懲罰的、結果的またはその他の損害（利益の損失を含む）について一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、ブルックフィールドまたはそのいかなる運用商品やサービスの後援、是認または推奨も行わないものではありません。別段の注記がない限り、すべてのインデックスはトータル・リターン・インデックスです。

インデックスの定義

ブルームバーグ・グローバル・インフレ連動指数（シリーズ-L）は、先進市場12カ国の投資適格級政府インフレ連動債のパフォーマンスを測定します。投資可能性が本インデックスへの組入れの重要な基準であり、グローバル・ガバメント・リンカー・ファンドが投資する可能性が高く、投資可能な市場のみを組入れるよう設計されています。

ケンブリッジ・アソシエイツ・インフラ・インデックスは、1993年に以降に組成された、完全に清算されたパートナーシップを含むインフラストラクチャー・ファンドから集計されたデータに基づくホライズン計算です。

当資料では、ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスが設定される以前は、インフラを表すものとして、ガス、水、マルチユーティリティ、素材、石油・ガスパイプラインなど、インフラ関連セクターのデータストリーム・ワールド・インデックス・シリーズを使用しました。これらのインデックスはトムソンロイター・データストリームが作成しています。

ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスは、年間キャッシュフローの少なくとも70%がインフラ資産の保有と運営から生じているインフラ企業で構成されており、マスター・リミテッド・パートナーシップ（MLP）は除外されています。ブルックフィールドは、ブルックフィールドの名称が付けられたいかなるインデックスについても日々の管理に直接的に関与していません。

FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50インデックスは、市場参加者に業界の定義によるインフラの解釈をもたらし、一定のインフラ・サブセクターへのエクスポージャーを調整しています。セクター別構成比率は、半年ごとのレビューの一環として、広範な3産業セクターについて、公益事業50%、7.5%を上限とする道路/鉄道を含む運輸30%、パイプライン、衛星、電気通信塔を含むその他セクター20%の比率に従って調整されます。各グループ内の個別銘柄の比率は、投資可能時価総額の割合で調整されます。

ICE BofA 米国コーポレート・インデックスは、米国国内市場で公募された米ドル建て投資適格社債のパフォーマンスを追跡しています。

ICE BofA 米国ハイ・イールド・インデックスは、国内市場で公募された米ドル建て投資適格未償社債のパフォーマンスを追跡しています。

MSCIワールド・インデックスは、先進国の株式市場のパフォーマンスを測定するように設計された、浮動株調整後時価総額加重インデックスです。

米国の消費者物価指数（CPI）は、消費財やサービスのマーケットバスケットに対して都市部の消費者が支払う価格の平均的な経年変化を示す指標です。